



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 I N F O R I C H

コード番号 9338 URL <https://inforich.net>

代表者 （役職名）代表取締役社長兼執行役員 Group CEO （氏名）秋山 広宣

問合せ先責任者 （役職名）Finance & Accounting Department （氏名）佐藤 大輔 メール ir@inforichjapan.com
Senior Manager

半期報告書提出予定日 2025年8月13日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	6,256	36.5	1,552	64.6	514	26.2	366	△34.3	247	△41.4
2024年12月期中間期	4,584	39.4	943	135.9	408	—	558	413.9	421	947.1

（注）包括利益 2025年12月期中間期

344百万円（△7.3％）

2024年12月期中間期

371百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	25.62	24.01
2024年12月期中間期	44.59	42.77

（注）1. 2024年12月期中間期においては企業結合に係る会計処理（取得原価の配分）を暫定的に実施しておりましたが、2024年12月期第3四半期連結会計期間において当該会計処理の確定を行っており、本第2四半期決算短信では、2024年12月期中間期の連結経営成績にかかる計数情報を暫定値から確定値に置き換えて表記しています。

2. EBITDA = 営業損益 + 減価償却費 + のれん償却額

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	20,799	6,047	28.8
2024年12月期	18,951	5,390	28.1

（参考）自己資本

2025年12月期中間期

5,986百万円

2024年12月期

5,318百万円

（注）1. 2024年12月期においては企業結合に係る会計処理（取得原価の配分）を暫定的に実施しておりましたが、2025年12月期第1四半期連結会計期間において当該会計処理が確定しましたので、本第2四半期決算短信では、2024年12月期の連結財政状態にかかる計数情報を暫定値から確定値に置き換えて表記しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00			
2025年12月期（予想）			—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末における配当予想額は未定であります。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 15,647	％ 46.2	百万円 4,436	％ 49.7	百万円 2,314	％ 39.3	百万円 2,190	％ 25.1	百万円 2,358	％ 14.5	円 銭 242.53

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. EBITDA = 営業損益 + 減価償却費 + のれん償却額

※ 注記事項

- （1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- （2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P11「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項」（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	9,804,245株	2024年12月期	9,502,875株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	108株	2024年12月期	108株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	9,643,064株	2024年12月期中間期	9,450,338株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2025年8月13日（水）にライブ配信による決算説明会の開催を予定しております。また、使用する決算説明会資料はTDnetで本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

※ 本資料（添付資料を含む）に記載されている「ChargeSPOT」「CheerSPOT」「Ezycharge」「mamaro」及びこれらに関連するサービス名、製品名等は弊社及び弊社グループ会社の商標または登録商標です。また、記載されている会社名、製品名およびサービス名は、各社の商標または登録商標です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結貸借対照表に関する注記)	11
(中間連結損益計算書に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	14
(企業結合等関係)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における国内経済は、長期化する物価上昇の影響により実質賃金が低下し、個人消費が停滞しています。海外においては、米国による一連の関税引き上げや、これに対する中国、EU、カナダ等の報復措置、さらに二国間交渉の不透明感などを背景に、経済成長率の鈍化が見込まれるなど、依然として先行き不透明な状況にあります。

ChargeSPOT事業が対象とするモバイルバッテリーシェアリングサービスの市場規模について、同サービス世界最大のマーケットである中国では、2023年12月末現在約517万台(出所:Fastdata,「2023 ChinaShared Power Bank Industry Trend Report」)のバッテリースタンドが稼動しており、年間約2.8億人がモバイルバッテリーシェアリングサービスを使用しています。中国と日本では、市場、技術及び文化等の相違はあるものの、中国での市場規模の推移は今後の日本におけるモバイルバッテリーシェアリングサービスの普及を予想する上で、一指標になるものです。

「ChargeSPOT」はモノを所有するのではなく貸し借りすることで使用する、シェアリングエコノミーを前提としたサービスです。昨今の環境意識の高まりなどを受けて、シェアリングエコノミーを積極的に活用するユーザーが一定数存在しています。一般社団法人シェアリングエコノミー協会と株式会社情報通信総合研究所が共同で発表した「シェアリングエコノミー関連調査2022年度調査結果 2023年1月24日公表」においては、2032年度のシェアリングエコノミーの市場規模は15兆1,165億円^(※1)となることが予測されております。

2023年4月に行った株式会社電通の調査に基づく当社の推計では、帰宅するまでにスマートフォンの充電が切れる人は約3,950万人、さらにそのうちの1,600万人は1日の外出時間中に最低2回以上の充電を必要としています。スマートフォンに使用されているリチウムイオン電池は、約600回の充電(概ね2年程度の使用)によって充電容量が80%に低下する特性を持っています^(※2)。しかし、スマートフォンの高価格化が進んだ現在、スマートフォンの買い替えサイクルは4年7ヶ月に長期化しています(2022年度版の内閣府・消費者動向調査による)。この頃には、充電容量は新品時の30%程度にまで低下してしまいます^(※2)。生活をする上でスマートフォンが欠かせないものになっている現在、数年以上使用したスマートフォンを使っている人が外出中に充電したいと感じることは自然なことと言えます。昨今、バッテリーについての研究が世界各国で盛んに実施されていますが、スマートフォンの電池のみを念頭に置いた場合、現在使用されているリチウムイオン電池以上のものは少なくとも2030年までには開発され得ないと想定されます^(※2)。EV自動車やドローンなどのために開発される技術のスマートフォンへの転用は、小型化と安全性という観点で大きなハードルがあり、バッテリー技術の向上がスマートフォン性能の向上に直結するとは限りません。また、旧来よりリチウムイオン電池自体の性能の向上も行われており、内蔵電池の容量は年平均で11.6%増加しています^(※2)。しかし、ディスプレイの高精細化やアプリケーションの高容量化、5G対応などによって、スマートフォンの平均消費電力量は17.9%と、内蔵電池容量以上に増加しています^(※2)。以上のことから、外出中の充電のニーズは非常に高く、今後も高まっていくものと想定されます。

※1 課題解決シナリオ下での最大予測金額

※2 当社調べ

また、株式会社CARTA HOLDINGSが株式会社デジタルインファクトと共同で実施した「リテールメディア広告市場調査 2025年1月23日公表」によれば、2024年の国内のリテールメディア広告の市場規模は、前年度比125%増の4,692億円に成長しました。そのうち147億円は店舗のデジタルサイネージを活用したものと推計されています。2028年の予測では、リテールメディア広告市場は2024年比約2.3倍の1兆845億円規模、そのうちデジタルサイネージは350億円規模に拡大すると予測されております。

当社の新サービスである「CheerSPOT(チアスポット)」については、「オタク」の活性化も普及につながると考えられます。矢野経済研究所の「オタク」市場に関する調査によると、2023年の「オタク」市場全体の市場規模は約8,176億円に上ると見込まれ、年々成長しています。ファンがアイドルなどへの「応援」のメッセージを広告面などに掲載する応援方法に関する市場も国内約300億円規模だと推定されています。

このような状況の中、当社グループは、国内外のChargeSPOT事業とプラットフォーム事業の拡大に取り組むべく、積極的な投資を進めてまいりました。

バッテリースタンドの設置台数は2025年6月末時点で当社グループ全体の直営エリアでは73,571台(中国でのFC展開分を除く)、国内では54,847台となり、「どこでも借りられて、どこでも返せる」の実現に向けて増加させております。フランチャイズ展開を行っているタイ、シンガポール、マカオと中国で展開するFC分を含めると、設置台数は79,988台になり、サービスの裾野がグローバルに広がっています。

月間アクティブユーザー数(四半期平均)は当社グループ全体では1,529千人で、国内では1,058千人でした。月間レンタル数(四半期平均)は当社グループ全体では278万回、国内では197万回になりました。(※月間アクティブユーザーからはオーストラリア分を除く/月間レンタル数からは中国FC分を除く/数値は切り捨てで表記)

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は6,256,266千円(前年同期比36.5%増)、EBITDA^(※3) 1,552,810千円(前年同期比64.6%増)、営業利益は514,742千円(前年同期比26.2%増)、経常利益は366,920千円(前年同期比34.3%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は247,034千円(前年同期比41.4%減)となりました。

当社グループといたしましては、今後もサービス品質のさらなる向上を念頭に置きながら、サービスの認知度向上及び利用拡大へ取り組んでまいります。

なお、前中間連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前第3四半期会計期間に確定しており、前中間連結会計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

※3 EBITDA = 営業損益 + 減価償却費 + のれん償却額

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

なお、当社グループの報告セグメントは、従来「ChargeSPOT事業」のみの単一セグメントでありましたが、2025年12月期第1四半期連結累計期間より、単一セグメントから、ChargeSPOT国内、ChargeSPOT海外及びプラットフォームの3区分に変更しました。

①ChargeSPOT国内

ChargeSPOTの今後の需要に対応するため、第2四半期も引き続き積極的な設置を行い、第1四半期末比で4,735台増の54,847台になりました。

第2四半期は4月から5月にかけて悪天候が続く、特に週末の降水量が多い傾向にありました。その影響で5月までの国内レンタル数は昨年に比べて伸びが鈍化したものの、6月は天候も良く、過去最高の日次レンタル数を複数回記録するなど好調に推移しました。

月間アクティブユーザー数(四半期平均)は昨年比12.1%増の1,058千人、月間レンタル数(四半期平均)は12.1%増の197万回と堅調に推移しています。

以上の結果、セグメント売上高は4,547,516千円、全社共通費用配賦前のセグメント利益(営業利益)は969,267千円となりました。

②ChargeSPOT海外

ChargeSPOTの海外事業では、直営展開エリアの香港・中国(フランチャイズでも展開)・台湾・オーストラリアに加え、イタリアでの展開開始に向けた準備を進めています。また、Ezychargeブランドで展開しているオーストラリアでは、バッテリースタンドのChargeSPOTへの入れ替えを引き続き実施し、グローバルにレンタルと返却できる環境を整えてまいります。

中国での設置については、競合環境の激化などを要因に設置台数の最適化を実施しており、直営・FCをあわせて526台縮小しています。元来中国での直営設置はバッテリースタンドの研究開発を目的としたものが中心であり、よりその目的に即した形に変遷させている状況です。

6月末時点の設置台数は、香港で5,121台、中国で4,293台(うちフランチャイズ3,485台)、台湾で10,765台、オーストラリアで2,030台、直営で展開している海外エリアのChargeSPOTの台数は22,209台(うち中国でのフランチャイズ台数3,485台)になりました。月間アクティブユーザー数(四半期平均・オーストラリア除く)は昨年比8.0%減の470千人、月間レンタル数(四半期平均)は8.9%増の80万回と推移しています。

フランチャイズ展開エリアのタイ・シンガポール・マカオを含んだ海外での設置台数はあわせて25,141台と、グローバルのネットワークが拡大しています。

以上の結果、セグメント売上高は1,479,623千円、全社共通費用配賦前のセグメント損失(営業損失)は248,497千円となりました。

③プラットフォーム

当社は、「ChargeSPOT」の設置を通じて、幅広い業種の店舗や施設との関係性を築いてきました。「VISION2030(中期経営計画)」では、この関係性と多数のユーザーを土台にし、新たな収益機会を獲得することをプラットフォーム事業と定義し、重点領域に設定しています。その一環として、「ChargeSPOT」のバッテリースタンドに付属するサイネージの活用も引き続き取り組んでまいりました。

2024年12月からは、企業向けの広告枠販売に加え、ファンが個人でアーティストへの応援を発信できる新たなプラットフォーム「CheerSPOT」を開始しております。第2四半期においても新たに参加するアーティストの増加に加え、アーティストと連携したキャンペーンの実施によって徐々に認知度も高まっています。今後も、参加コンテンツの増加と、ユーザーからの認知度の上昇を目指して取り組んでまいります。

2024年11月に子会社化したTrim株式会社が提供する完全個室型ベビーケアルーム「mamaro」についても引き続き設置を実施し、「ChargeSPOT」の設置先へのクロスセル事例もできてきています。

以上の結果、セグメント売上高は229,125千円、全社共通費用配賦前のセグメント損失(営業損失)は130,065千円となりました。

その他、各セグメントに配分していない全社共通費用の総額は75,961千円です。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産・負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は11,779,888千円(前連結会計年度末比1,253,514千円増)となりました。これは主に、現金及び預金が1,286,198千円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は9,019,912千円(前連結会計年度末比594,900千円増)となりました。これは主に、バッテリースタンド及びモバイルバッテリーの取得等に伴うリース資産が168,717千円、工具、器具及び備品が427,568千円増加した一方、建設仮勘定が62,052千円、のれんが159,224千円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は9,186,761千円(前連結会計年度末比1,476,252千円減)となりました。これは、主に孫会社であるINFORICH ASIA HONG KONG LIMITEDの事業拡大に伴い契約負債が255,645千円増加したこと、また、短期借入金が1,769,784千円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は5,565,639千円(前連結会計年度末比2,667,841千円増)となりました。これは主に、長期借入金が2,221,295千円、リース債務が353,443千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は6,047,400千円(前連結会計年度末比656,825千円増)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が247,034千円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、10,346,476千円と前連結会計年度末に比べて1,284,980千円の増加となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、1,965,579千円(前年同期は1,404,429千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益314,812千円(前年同期は438,597千円)、減価償却費839,975千円(前年同期は527,308千円)、のれん償却額198,093千円(前年同期は7,902千円)等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1,686,341千円(前年同期は896,653千円の使用)となりました。これは主に、モバイルバッテリー、バッテリースタンド等の取得による有形固定資産の取得による支出1,060,988千円(前年同期は628,980千円)、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出635,469千円(前年同期は409,538千円)等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、1,242,930千円(前年同期は1,110,593千円の獲得)となりました。これは主に、長期借入れによる収入3,239,765千円(前年同期は43,030千円)、セール・アンド・リースバックによる収入556,241千円(前年同期は678,282千円)、新株予約権の行使による株式の発行による収入363,963千円(前年同期は114,341千円)等があった一方で、短期借入金の純増減額1,769,784千円(前年同期は1,018,580千円の獲得)、長期借入金の返済による支出398,118千円(前年同期は99,022千円)、リース債務の返済による支出692,346千円(前年同期は644,617千円)等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は、2025年2月13日の「2024年12月期 決算短信」で公表しました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,165,931	10,452,129
売掛金	199,893	98,668
棚卸資産	72,995	120,461
未収入金	797,879	803,050
その他	336,691	355,091
貸倒引当金	△47,016	△49,514
流動資産合計	10,526,374	11,779,888
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	2,423,797	2,851,365
リース資産	2,296,516	2,465,234
建設仮勘定	602,378	540,325
その他	522,088	1,150,263
減価償却累計額	△2,304,788	△2,646,122
有形固定資産合計	3,539,992	4,361,066
無形固定資産		
のれん	2,839,693	2,680,468
顧客関連資産	1,167,286	1,092,500
その他	113,902	104,282
無形固定資産合計	4,120,883	3,877,251
投資その他の資産		
繰延税金資産	614,915	575,039
破産更生債権等	36,592	41,049
その他	147,857	205,001
貸倒引当金	△35,229	△39,497
投資その他の資産合計	764,135	781,593
固定資産合計	8,425,011	9,019,912
資産合計	18,951,386	20,799,800

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	4,894,787	3,125,003
1年内返済予定の長期借入金	395,019	1,016,552
リース債務	1,090,606	1,170,306
未払法人税等	16,354	49,340
契約負債	2,474,835	2,730,481
引当金	106,130	101,746
その他	1,685,279	993,330
流動負債合計	10,663,013	9,186,761
固定負債		
長期借入金	1,581,721	3,803,016
リース債務	1,045,660	1,399,103
繰延税金負債	270,416	254,431
その他	—	109,087
固定負債合計	2,897,798	5,565,639
負債合計	13,560,811	14,752,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,376	219,990
資本剰余金	2,761,118	2,890,877
利益剰余金	2,826,047	3,073,081
自己株式	△430	△430
株主資本合計	5,624,112	6,183,519
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△305,496	△197,346
その他の包括利益累計額合計	△305,496	△197,346
株式引受権	—	4,899
新株予約権	4,572	3,304
非支配株主持分	67,386	53,023
純資産合計	5,390,574	6,047,400
負債純資産合計	18,951,386	20,799,800

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	4,584,949	6,256,266
売上原価	1,076,321	1,403,745
売上総利益	3,508,627	4,852,520
販売費及び一般管理費	3,100,588	4,337,778
営業利益	408,039	514,742
営業外収益		
受取利息	15,913	41,072
為替差益	178,327	—
その他	23,254	9,044
営業外収益合計	217,495	50,117
営業外費用		
支払利息	66,575	81,320
為替差損	—	106,533
その他	117	10,084
営業外費用合計	66,692	197,939
経常利益	558,842	366,920
特別利益		
債務免除益	15,068	—
投資有価証券清算益	—	6,023
特別利益合計	15,068	6,023
特別損失		
減損損失	116,641	19,696
固定資産除却損	16,492	37,790
リース債務解約損	2,179	643
特別損失合計	135,312	58,131
税金等調整前中間純利益	438,597	314,812
法人税、住民税及び事業税	6,452	54,561
法人税等調整額	△5,626	21,027
法人税等合計	825	75,589
中間純利益	437,772	239,222
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	16,334	△7,811
親会社株主に帰属する中間純利益	421,437	247,034

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	437,772	239,222
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△65,921	105,535
その他の包括利益合計	△65,921	105,535
中間包括利益	371,850	344,757
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	351,495	355,184
非支配株主に係る中間包括利益	20,354	△10,427

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	438,597	314,812
減価償却費	527,308	839,975
のれん償却額	7,902	198,093
減損損失	116,641	19,696
債務免除益	△15,068	—
固定資産除却損	16,492	37,790
リース債務解約損	2,179	643
投資有価証券清算益	—	△6,023
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,325	6,286
引当金の増減額(△は減少)	28,493	△2,340
受取利息及び受取配当金	△15,913	△41,072
支払利息	66,575	81,320
為替差損益(△は益)	△196,562	82,560
売上債権の増減額(△は増加)	16,734	95,454
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,795	△49,032
未収入金の増減額(△は増加)	82,744	△3,914
その他の流動資産の増減額(△は増加)	29,056	△29,799
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△2,699	△4,457
契約負債の増減額(△は減少)	471,465	495,027
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△98,513	△39,856
その他	△2,487	31,137
小計	1,474,476	2,026,302
利息及び配当金の受取額	15,913	41,072
利息の支払額	△66,182	△81,818
法人税等の支払額	△19,777	△19,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,404,429	1,965,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△628,980	△1,060,988
定期預金の払戻による収入	246,343	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△409,538	△635,469
その他	△104,476	10,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△896,653	△1,686,341
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,018,580	△1,769,784
長期借入れによる収入	43,030	3,239,765
長期借入金の返済による支出	△99,022	△398,118
セール・アンド・リースバックによる収入	678,282	556,241
リース債務の返済による支出	△644,617	△692,346
新株予約権の行使による株式の発行による収入	114,341	363,963
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△56,790
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,110,593	1,242,930
現金及び現金同等物に係る換算差額	254,176	△237,187
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,872,547	1,284,980
現金及び現金同等物の期首残高	4,427,001	9,061,496
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,299,548	10,346,476

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※1 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
当座貸越極度額	4,000,000千円	4,500,000千円
借入実行残高	2,660,000	3,100,000
差引額	1,340,000	1,400,000

※2 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
原材料	26,744千円	54,926千円
商品	7,795	7,743
製品	10,853	9,870
貯蔵品	27,601	47,920

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 減損損失

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産グルーピングの概要

場所	用途	種類
東京都渋谷区 他	処分予定資産	工具、器具及び備品、リース資産、建設仮勘定

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

処分予定資産については、当社において、除却予定となり将来の使用が見込まれていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額
工具、器具及び備品	25,041千円
リース資産	39,880
建設仮勘定	51,719
計	116,641

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産について、管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、当社及び連結子会社を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングを行っております。また、処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

処分予定資産については、将来キャッシュ・フローが見込めないため回収可能価額はゼロとして評価しております。

当中間連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産グルーピングの概要

場所	用途	種類
東京都渋谷区 他	処分予定資産	工具、器具及び備品、リース資産、建設仮勘定、無形固定資産(その他)

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

処分予定資産については、当社において、除却予定となり将来の使用が見込まれていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額
工具、器具及び備品	9,940千円
リース資産	5,228
建設仮勘定	2,949
無形固定資産(その他)	1,578
計	19,696

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産について、管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、当社及び連結子会社を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングを行っております。また、処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

処分予定資産については、将来キャッシュ・フローが見込めないため回収可能価額はゼロとして評価しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ChargeSPOT 国内	ChargeSPOT 海外	プラット フォーム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,661,878	894,921	28,149	4,584,949	—	4,584,949
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,453	777,650	—	785,103	△785,103	—
計	3,669,331	1,672,572	28,149	5,370,052	△785,103	4,584,949
セグメント利益又は損失 (△)	595,450	△73,306	△32,145	489,999	△81,960	408,039
その他の項目						
減価償却費	390,760	77,139	59,408	527,308	—	527,308
のれん償却額	—	7,902	—	7,902	—	7,902
EBITDA (注) 3	986,211	11,735	27,263	1,025,210	—	—

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△81,960千円には、報告セグメントに配分していない全社共通費用が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. EBITDAは、セグメント利益又は損失(△)に減価償却費及びのれん償却額を加えた数値です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ChargeSPOT国内」セグメントにおいて、当中間連結会計期間に工具、器具及び備品25,041千円、リース資産39,880千円、建設仮勘定51,719千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「Chargespot海外」セグメントにおいて、Ezycharge Australasia Pty Ltdの株式を取得し、同社および同社の子会社を連結の範囲に含めております。

当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては213,191千円であります。

なお、前中間連結会計期間において当該のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額387,249千円でありましたが、前第3四半期連結会計期間に確定しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ChargeSPOT 国内	ChargeSPOT 海外	プラット フォーム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,547,516	1,479,623	229,125	6,256,266	—	6,256,266
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,724	1,166,167	—	1,184,891	△1,184,891	—
計	4,566,240	2,645,791	229,125	7,441,157	△1,184,891	6,256,266
セグメント利益又は損失 (△)	969,267	△248,497	△130,065	590,703	△75,961	514,742
その他の項目						
減価償却費	479,174	264,117	96,683	839,975	—	839,975
のれん償却額	—	148,064	50,028	198,093	—	198,093
EBITDA (注) 3	1,448,441	163,684	16,646	1,628,772	—	—

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△75,961千円には、報告セグメントに配分していない全社共通費用が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. EBITDAは、セグメント利益又は損失(△)に減価償却費及びのれん償却額を加えた数値です。

4. 「企業結合等関係」の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の取得原価の当初配分額と重要な見直しに伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「プラットフォーム」セグメントにおいて、2024年11月8日に行われたTrim株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定し、のれんの金額が暫定的に算定された885,470千円から800,452千円に変動しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来「ChargeSPOT事業」のみの単一セグメントでありましたが、子会社の増加によるグローバル展開の加速と、新たに連結したTrim株式会社のベビーケアルーム「mamaro」など従来のChargeSPOT事業以外の事業を適切に管理するため、当中間連結会計期間より、単一セグメントから、ChargeSPOT国内、ChargeSPOT海外及びプラットフォームの3区分に変更しました。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2024年11月8日に行われた当社とTrim株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額を見直した結果、前連結会計年度末の連結貸借対照表で暫定的に算定されたのれんの金額は885,470千円から、85,017千円減少し、800,452千円となっております。のれんの減少は、顧客関連資産が128,000千円、繰延税金負債が42,982千円増加したことによるものであります。

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2024年4月30日に行われた当社とEzycharge Australasia Pty Ltdとの企業結合について、前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、取得原価の当初配分額を見直した結果、暫定的に算定されたのれんの金額は387,249千円から、174,057千円減少し、213,191千円となっております。のれんの減少は、主に無形固定資産が237,503千円、繰延税金負債が59,375千円増加したことによるものであります。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、無形固定資産の減価償却費が12,325千円増加し、のれん償却費が6,451千円、法人税等調整額が3,081千円減少したことにより、販売費及び一般管理費が5,873千円増加し、営業利益及び経常利益、並びに税金等調整前中間純利益がそれぞれ5,873千円減少し、中間純利益及び親会社株主に帰属する中間純利益が2,791千円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。